

2019年7-9月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和元年12月9日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率¹

2019年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.4%（年率1.8%）、名目0.6%（年率2.4%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった²。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備、民間在庫変動、民間最終消費支出が上方改定されたことにより、国内需要（内需）の寄与度は0.6%と1次速報値（0.2%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.2%と1次速報値と同じであった。

[3] 需要項目別の動向³

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、9月分の「サービス産業動向調査」の反映等により、実質0.5%増と1次速報値（0.4%増）から上方改定となった。通信・通話料等が上方改定に寄与した。

民間住宅については、実質1.6%増と1次速報値（1.4%増）から上方改定となった。不動産仲介手数料が上方改定に寄与したこと等による。

民間企業設備については、実質1.8%増と1次速報値（0.9%増）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（7-9月期）等を反映した結果、上方改定されたこと等による。

¹ 今回の2019年7-9月期2次速報においては、通常の1次速報から2次速報への改定に加え、2018年度国民経済計算年次推計（支出側系列等）を反映している。

² 1次速報値は実質0.1%（年率0.2%）、名目0.3%（年率1.2%）。

³ 季節調整済前期比について解説。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質 0.2%と1次速報値(0.3%)から上方改定となった。主に、「法人企業統計」の反映により原材料が1次速報値から上方改定となった。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質 0.7%増と1次速報値(0.5%増)から上方改定となった。

公的固定資本形成については、9月分の「建設総合統計」の反映等により、実質 0.9%増と1次速報値(0.8%増)から上方改定となった。

公的在庫変動のGDP寄与度は、実質 0.0%と1次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの下改定により、実質 0.6%と1次速報値(0.7%)から上方改定となった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの下改定により、実質 0.3%増と1次速報値(0.2%増)から上方改定となった。

[4] デフレーターの動向

GDPデフレーターについては、季節調整済前期比で0.2%と1次速報値と同じ伸び率となった。前年同期比については、0.6%と1次速報値と同じ伸び率となった。

[参考 1]

[1] G N I (国民総所得) の動向

2019 年 7-9 月期の実質 G N I 成長率は、季節調整済前期比で 0.5%(年率 1.8%) と 1 次速報値 (0.1%、年率 0.3%) から上方改定となった⁴。名目 G N I 成長率については、季節調整済前期比で 0.6% (年率 2.2%) となった⁵。

[2] 雇用者報酬の動向

2019 年 7-9 月期の雇用者報酬については、第一次年次推計を反映した結果、前年同期比で名目 1.6% 増、実質 1.4% 増と、1 次速報値 (名目 1.4% 増、実質 1.1% 増) からそれぞれ上方改定となった⁶。季節調整済前期比については、名目 0.1%、実質 0.3% と、1 次速報値 (名目 0.2% 増、実質 0.0%) からそれぞれ下方改定となった。

[参考 2]

2018 年度国民経済計算年次推計 (支出側系列等) について

今回の 2019 年 7-9 月期 G D P 速報 (2 次速報値) においては、2018 年度国民経済計算年次推計を踏まえている。

この結果、2018 年度の実質 G D P 成長率は 0.3% と速報値⁷ (0.7%) から下方改定となった。各種決算資料の取り込みや、速報から年次推計にかけた詳細な基礎統計の反映等により、公的固定資本形成等が上方改定となった一方、民間企業設備、民間最終消費支出等が下方改定となった。名目 G D P 成長率についても、0.1% と速報値 (0.5%) から下方改定となった。G D P デフレーターについては、2018 年度は 0.2% と速報値と同じ伸び率となった。

実質 G N I 成長率については、G D P の改定と同様の理由等により、2018 年度は 0.2% と速報値 (0.2%) から下方改定となった。名目 G N I 成長率についても、0.3% と速報値 (0.6%) から下方改定となった。

また、2017 年度の G D P 成長率については、第一次年次推計段階では利用可能でなかった「工業統計」等の年次統計を反映した結果、実質 1.9%、名目 2.0%

⁴ 実質 G N I = 実質 G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁵ 名目 G N I = 名目 G D P + 海外からの純所得

⁶ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃及び FISIM) デフレーターで除して算出した参考値。

⁷ 2019 年 7-9 月期四半期別 G D P 速報 (1 次速報値) (令和元年 11 月 14 日) における計数。以下同じ。

と速報値と同じ伸び率となった。

(以上)